

令和 4 年 6 月 29 日現在

機関番号：44105

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2021

課題番号：19K14142

研究課題名（和文）チャータースクールとCMOsの「公－私の連携」に関する実証的研究

研究課題名（英文）Public-Private Partnership Between Charter Schools and Charter Management Organizations

研究代表者

寶來 敬章（Horai, Takaaki）

高田短期大学・子ども学科・准教授

研究者番号：80638114

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,600,000円

研究成果の概要（和文）：本研究はアメリカ（カリフォルニア州）において設置・運営されている公立学校としてのチャータースクールと非営利組織としてのCharter Management Organizations（以下、CMOsと記述）の連携について実証的に検討することを主な目的としている。研究機関を通じて、主要科目の教育実践だけでなくキャリア教育実践にも着目し、CMOsが運営するチャータースクールは概ね良好な成績であることがわかった。しかし、連携が複雑化する中で結果的に学校運営や教育サービスの提供に否定的な影響であることと、児童生徒のニーズや地域社会のニーズとは異なる文脈で機能するという問題点も指摘した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究における意義は、アメリカにおいて新しい公立学校教育の形として期待され、拡大してきたチャータースクールについて、「非営利組織との連携」という文脈から検討しているところである。数値化された成果だけでなく、連携の諸相も分析の対象と位置付けることで、連携の意義だけでなく、連携の課題や政策意図とは異なる実践となってしまうことなど、従来のチャータースクール研究では異なる側面が明らかになった。これらは、公設民営を進める日本の学校教育への示唆も多分に含むものであり、公の性質を帯びる学校教育と私的性質が高い民間企業等との関係性を議論する上で、学術的・社会的意義があると考えられる。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to examine the relationship between charter schools in California and Charter Management Organizations (CMOs). Since this trend is akin to privatization of education, this study discusses the impact of privatizing education by considering the charter school network.

The following are the findings from this study. 1) With the relations with CMOs, Charter schools develop better vocational and career educational plans (keeping discipline, aim for college, and computer-assisted instructions) and promote professional skills by providing them rich resources. 2) In order to develop higher educational services, each charter school had a huge network with not only CMOs, but also outside organizations or parent organizations for vocational and career education. 3) However, there exist hierarchical relations or power structures between charter schools and CMOs that influence decision-making, personnel management, and school operations in their entirety.

研究分野：教育社会学

キーワード：チャータースクール CMOs 教育の民営化 キャリア教育

1. 研究開始当初の背景

(1) チャータースクールの拡大

申請者はこれまで、アメリカのチャータースクールに関する研究を進めてきた。チャータースクールは公立学校でありながら、自由な教育目標の設定や自律的な教育実践の実現が制度上認められていると同時に説明責任を果たす義務が課されるなどの特徴を有しており、全米各州で導入されている。公立学校である以上、州が規定する統一テストとの受験が義務付けられていることから、チャータースクールの成果は伝統的公立学校と同様に数値化されたデータを用いられることが多く、研究蓄積も多い。

(2) Charter Management Organizations の台頭

近年のチャータースクールの大きな潮流として、Charter Management Organizations(以下、CMOs と記述)との連携がある。CMOs は非営利組織であり、学区や州から直接チャータースクール設置認可を受けた上で公的資金を獲得し学校を運営している。民間である組織が公立学校を運営しているという点において「教育の民営化(Privatization of Education)」や「公-私の連携(Public-Private Partnership)」を体現している実践であると考えられる。CMOs によるチャータースクール実践自体は比較的新しい実践であるにもかかわらず、数値化されたデータでの評価は概ね良好で、厳しい環境にいる児童生徒に対して質の良い教育を提供している可能性は高い。

(3) 「公-私の連携」

CMOs という民間活力を公教育へ導入することによる効率性の向上や児童生徒のニーズに合った革新的な教育実践の実現などが期待され一定の評価を得ていると考えられる。しかしながら、そのような教育がどのようなプロセスで提供されているのかという点や、どのような資源が活用されているのかという点においては、ほとんど明らかになっていないという現状もある。

以上のようなことから、本研究は CMOs とチャータースクールの関係性に着目し、チャータースクールの教育がどのように実現、展開されているのかを中心に検討することを目的としている。

2. 研究の目的

上記の通り、本研究は「教育の民営化」の一つとして位置づけられるアメリカのチャータースクールと非営利組織である CMOs を分析対象として、「公-私の連携」の構造を実証的に明らかにすることを目的としている。具体的には、チャータースクールが CMOs から獲得した資源をどのような教育サービスとして提供しているのか、または、提供される資源(金銭的、物的など各種資源)をめぐる連携の構造について、質的・量的データを用いてチャータースクールと CMOs の両者の視点から検討する。それらの検討からチャータースクールと CMOs をめぐる「公-私の連携」が教育実践において、これまで見過ごされてきた成果に至る連携のプロセス及び、チャータースクールに対する CMOs の役割を実証的に明らかにすることを目的としている。

3. 研究の方法

本研究の遂行にあたって、海外調査の実施が不可欠である。申請者が実施してきたこれまでの海外調査において複数の学校や行政機関への調査(主にカリフォルニア州ロサンゼルスにて運営されているチャータースクールや州教育省、チャータースクール支援機関等)については、本研究課題申請時に概ね理解をとっていた。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、海外調査の実施は難しい状況となり、以下のように進めた。

(2019 年度)

「公-私の連携」の枠組みについて、先行文献等やアメリカの教育改革の動向等を手掛かりにして検討を行った。また、以前収集した調査データの再検討から CMOs の役割やチャータースクール実践への影響について検討を行った。このような作業の中で、「キャリア教育」に関しても分析対象と位置付けることとなった。「キャリア教育」に関しては、本研究課題申請時点では検討の対象ではなかったが、調査対象校とのやり取りの中で、CMOs によって提供される各種サービスが児童生徒のキャリア形成やキャリアデザインに対して活用されていることが判明したことによるものである。

(2020 年度)

2019 年度に検討した「公-私の連携」の枠組みに沿って CMOs とチャータースクールの関係性について研究を進めた。計画をしていた海外調査の実施が困難となったため、継続的にメール等のツールを利用し、CMOs からチャータースクールに提供された資源とはどのようなものか、提供された資源がどのような分野に、どのように活用されているのかという点に着目し検討を進めた。主な調査対象校はロサンゼルスで運営されているチャータースクールである。海外調査

ができなかったことにより、保護者へのアンケートの実施ができなかったことで、量的データの収集が困難であったため、インタビューデータなどの質的データの分析となった。英語や数学などの主要科目への資源、ダンスや音楽などの科目への資源、キャリア教育などの特別活動に関する資源等に分類した上でデータを収集し、一般的な公立学校での実践と比較した上で、CMOsの具体的な役割とチャータースクールの教育実践の質の向上がどのように志向されているのかについて検討を行った。

(2021年度)

インタビューデータの分析や各種資源に関するデータの分析を通して、CMOsとチャータースクール間の関係性について検討し、成果の発表をした。また、チャータースクールでのキャリア教育への検討をする中で、日本のキャリア教育に関する調査も開始した。先述の通り、チャータースクールのキャリア教育に関しては、当初の研究計画ではなかったものの、今後の研究課題となる可能性が高いと判断した。

4. 研究成果

(1) CMOsの貢献

収集したデータの分析を通して、CMOsが提供している資源は一般的な公立学校を運営している学区では提供が難しい資源が多いことが明らかになった。そもそも本研究において調査対象となったチャータースクールは社会経済的に厳しい地域にある学校であり、児童生徒の生活環境も極めて厳しいものである。低い正規雇用率や高い犯罪率・中途退学率などが常態化している地域にある学校であるだけでなく、英語を母語としない移民も多く住む地域であり、学力的に特別なニーズがある児童生徒も多い。そのような多様な課題を抱える地域にあるチャータースクールでありながら、数値化された結果は非常に高く、極めて人気も高い。児童生徒の学力向上を実現しており、CMOs運営のチャータースクールとして評価もされている。

学力向上などを実現するために必要とされる資源となるものが、経済的資源や物的資源など多様な資源がCMOsからチャータースクールに提供されている。例えば、特別教員用の人件費(英語や数学、理科等の主要科目)、教職員への研修や能力開発に向けたプログラムの提供、一人一台利用できるコンピュータ、英語を母語としない移民の保護者に対する英語学習を目的とした語学教室の開催、卒業生が進学している大学や勤務する企業と連携することで多様な教育プログラム(主にキャリア教育)の提供等、日々の教育実践を豊かにしようとする姿がうかがえる。同様の資源は、一般的な公立学校では提供が難しい(または十分ではない)資源も多くあり、CMOsからの資源によって、チャータースクールが高い教育サービスを提供することに大きく貢献しているということは明らかである。

教育実践に着目すると調査対象となったチャータースクールは確かに高い評価を得ている。児童生徒だけでなく保護者の満足度も高い。同様のことは他のCMOsが運営するチャータースクールでも語られることが多い。学校運営に係る煩雑な業務の多くをCMOsが担うことによって、チャータースクールの教員は日々の教育実践や教材研究、児童生徒への指導等に多くの時間を費やせるようになってきている。一般的な公立学校から異動した経験がある教員は、「教材研究や児童生徒と関わる時間が増えた」ということを語っている。

(2) CMOsとチャータースクールの関係

公的機関では支援が不十分であると考えられる分野にまでCMOsは支援しているという点においては、確かにCMOsは学校運営上も教育実践上も大きな役割を果たしている。しかしながら、CMOsとチャータースクールの関係性に着目すると、課題も多くある。

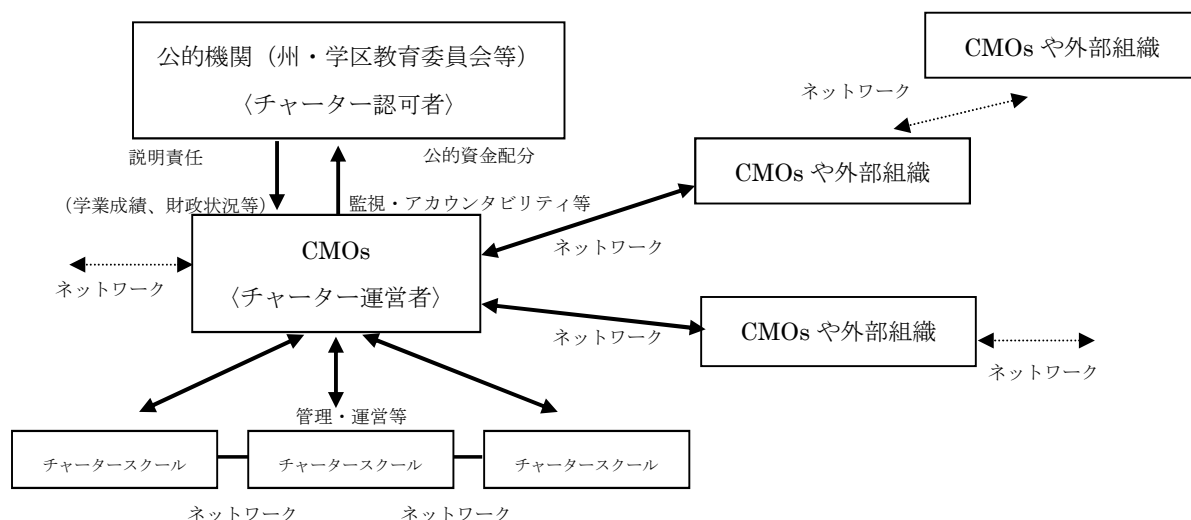


図1 チャータースクールとCMOsの連携仕組み

そもそも、CMOs とチャータースクールの関係性は、図1のような形態であることが調査により明らかになっている。CMOs は州や学区などの公的機関からチャータースクール設置・運営の認可を受けている。それにより公的資金を獲得しながらチャータースクールを運営することとなるが、それと同時に CMOs も他の機関や企業との関係を構築している。これにより、CMOs は公的機関から公的資金の獲得が可能となるだけでなく、他の機関から私的な資源を獲得することが可能となっている。CMOs による「資金調達 (fund raising)」が大きな特徴となっていると考えられる。

ただ、「CMOs とチャータースクールの関係」という、いわば垂直的な関係性（縦の関係性）だけでなく、他の機関との関係としての水平的な関係性（横の関係性）が CMOs の意思決定に影響を及ぼしている可能性があるということである。これについては、本研究で分析対象としたチャータースクールで使用する教科書の選定、教員研修用のプログラムの内容、教員人事等について別の CMOs の影響が強く働いていることが明らかになった。

(3) CMOs 間の関係

上記のように、CMOs は他の機関との連携を図っている。いわば「私-私の連携」である。これらの関係性は、もはやチャータースクールの教員からはほぼブラックボックスとなっている。「なぜ、このプログラムを提供しなければならないのか」や「これは本当に、児童生徒の利益になっているのだろうか」という疑問を抱いている教員も少なくない。CMOs 間の関係性が複雑化する中で、現場の教員が戸惑ってしまうということが起こる可能性を孕んでいると考えられる。歴史的には公的機関による非効率的な公立学校運営や慢性的な低達成などが批判されたことを受けて誕生・導入されたチャータースクールや「公-私の連携」は、効率的な学校運営や質の高い教育実践の実現などが期待されてきた。そしてそれが政策意図としてチャータースクールも CMOs も拡大してきた経緯がある。

本研究の成果でも明らかになったが、CMOs が運営するチャータースクールは、確かに高い学業成績を実現し、成果を上げている学校として位置づいている。しかしながら CMOs によるチャータースクール実践は、私的な機関が公的資金を獲得した上での新たな公立学校支配の構造となっているとも考えられる。

今後の課題として、CMOs 間の関係性も議論の俎上に載せた上での検討や、チャータースクールが及ぼす当該地域へのインパクトなども視野に入れた上での検討が必要であると考えられる。これについては、令和4年度から採択された科学研究費補助金事業（基盤研究 C、課題番号：22K02342）において継続して研究を進めることとする。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 Takaaki Horai	4. 巻 17th AASVET Conference
2. 論文標題 Vocational and Career Education through "the Public-Private Partnership" in Charter Schools	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Asian Academic Society for Vocational Education and Training E-Papers	6. 最初と最後の頁 130-141
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 竇來敬章	4. 巻 40
2. 論文標題 Charter SchoolとCharter Management Organizationsの「公 - 私の連携」に関する研究	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 高田短期大学紀要	6. 最初と最後の頁 37 - 48
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Takaaki Horai	4. 巻 16th AASVET Conference
2. 論文標題 A Study on Vocational and Career Education in California Charter Schools -How Charter Schools Use Resources Provided by CMOs	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 the 16th AASVET International Conference Collection of Papers	6. 最初と最後の頁 206-212
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 1件/うち国際学会 3件）

1. 発表者名 Takaaki Horai
2. 発表標題 Vocational and Career Education through "the Public-Private Partnership" in Charter Schools
3. 学会等名 The 17th Asian Academic Society for Vocational Education and Training International Conference in 2021（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Takaaki Horai
2. 発表標題 Developing Career Design in California Charter Schools
3. 学会等名 Asian Academic Society for Vocational Education and Training (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Takaaki Horai
2. 発表標題 The Future of Work and the Role of Schools in Japan
3. 学会等名 Asian Academic Society for Vocational Education and Training (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 Takaaki Horai, Moriki Terada	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Technological and Vocational Education Research Center, National Taiwan Normal University and K-12 Education Administration, Ministry of Education, Taiwan	5. 総ページ数 494
3. 書名 Trends and Issues in International Technical and Vocational Education in the Indo-Pacific Region	

〔産業財産権〕

〔その他〕

AASVET2020 homepage http://www.ubonasm.net/aasvet2020/
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------